

大災害による統計への影響の分析  
—国の統計関係者からの情報収集—

研究分担者 村上 義孝 滋賀医科大学社会医学講座医療統計学部門准教授  
研究協力者 月野木 ルミ 大阪医科大学看護学部公衆衛生看護領域講師  
川戸 美由紀 藤田保健衛生大学医学部衛生学講座講師  
研究代表者 橋本 修二 藤田保健衛生大学医学部衛生学講座教授

**研究要旨** 保健医療等に関する主要な統計調査に対して、東日本大震災がどのような影響を与えたかについて、今後の検討・分析の参考にするため、国の統計関係者から情報収集を行った。対象統計は患者調査、医療施設調査、人口動態統計、国民生活基礎調査などの17統計とした。情報の内容は統計調査実施の障害の有無、統計調査実施の障害への対応、統計調査結果への影響の有無、統計調査結果への影響の範囲などとした。収集の方法は統計関係者と本研究班構成員の対話形式とし、1統計調査に対し30分程度の時間とした。その結果、ほとんどの統計調査で実施の障害があったこと、実施の障害に対して様々な対応を行ったこと、多くの統計調査で結果への影響があったこと（軽微なものや可能性を含む）、影響の範囲は多くが2011年の岩手・宮城・福島県に及んだことなどであった。東日本大震災による統計への影響について、これらの情報を参考にし、その大きさなどを分析することが重要であると考えられた。

#### A. 研究目的

保健医療等に関する主要な統計調査（以下、統計調査）を対象に、東日本大震災が統計調査にどのような影響を与えたかについて、今後の検討・分析の参考にするため、国の統計関係者から情報収集を行い、まとめたので報告する。

#### B. 研究方法

東日本大震災が各種統計調査に及ぼした影響について、研究代表者が国の統計関係者から情報収集する旨を事前説明したうえで、各種統計調査の担当者に直接会う形で実施した。情報収集の主な検討項目は統計調査実施に関する内容とし、1. 統計調査実施の障害の有無、2. 統計調査実施の障害への対応、3. 統計調査結果への影響の有無、4. 統計調査結果への影響の範囲の4点とした。情報収集は対話形式で実施し、1統計調査に対し30分程度の時間で自由に回答してもらった。情報収集は2回に分け

て行い、第一回を9月7日に、第二回を10月10日に実施した。

調査結果については、各統計調査に対し上記4つの検討項目に関する要約を行い、影響のあり・なし、および一部項目についてはその程度を表にまとめた。対象とした統計調査は、国民生活基礎調査、21世紀出生児縦断調査、21世紀成年者縦断調査、中高年者縦断調査、社会福祉施設等調査、介護サービス施設・事業者調査、衛生行政報告例、地域保健・健康増進事業報告、福祉行政報告例、医療施設調査、病院報告、人口動態統計、生命表、介護給付費実態調査、受療行動調査、国民医療費、患者調査の17統計調査である。

（倫理面への配慮）

本研究では、個人情報扱わないため、個人情報保護に関する問題は生じない。

### C. 研究結果

表に東日本大震災が各種統計調査に及ぼした影響に対する情報収集のまとめを示した。

「統計調査の実施にどのような障害があったか？」という統計実施障害の有無に関する質問では、被災地域に対し調査を実施しなかった(国民生活基礎調査、受療行動調査、患者調査)、一部対象者、一部地域を対象外とした(21世紀出生児縦断調査等)、報告の未提出・遅延があった(衛生行政報告例等、地域保健・健康増進事業報告、福祉行政報告例)、報告・明細書などがあがってこなかった(介護給付費実態調査)、調査項目を最小限にして実施(医療施設調査)、津波による調査票の流出があった(人口動態統計)、元とする統計の影響が関係した(生命表、国民医療費)などがあった。

「その実施に関してどのようなことに苦労されたのか？」という統計調査実施の障害への対応に関する質問では、全国表章の方法に関する議論があった(国民生活基礎調査)、調査実施を遅らせた・期限を延長した(21世紀出生児縦断調査等、衛生行政報告例等、地域保健・健康増進事業報告)、前回名簿を参考にした(社会福祉施設等調査等)、調査項目を最小限にした(社会福祉施設等調査等、医療施設調査)、病院のみ電話による聞き取り調査を実施(医療施設調査)、あとで確認作業を実施した(病院報告)、バックアップデータからの再製作業を実施(人口動態統計)などがあった。

「統計調査の結果にどのような課題が含まれているか？」という統計調査結果への影響の有無に関する質問では、統計結果の公表に際して岩手・宮城・福島の3県を除外・非除外の2つの集計を掲載(国民生活基礎調査)、前回の結果について除外地域を除外した集計を行い前回比較の参考として掲載(受療行動調査、患者調査)、追跡調査に必要な所在確認をした際に宛名不明があった(21世紀出生児縦断調査)、一部項目で影響あり(衛生行政報告例等、地域保健・健康増進事業報告)、報告遅れにともなう公表結果の修正あり(福祉行政報告例)などがあった。

このように影響が大きいという統計調査が存在する一方、調査できなかった施設は1%程度と軽微(社会福祉施設等調査等)、医療施設静態調査では影響が大きいものの、医療施設動態調査では小さい(医療施設調査)、カルテの紛失した11施設のみ不明であるが残りは健在(病院報告)、影響は小さい(人口動態統計)、現在は無いが今後都道府県生命表、市町村生命表の算出で平成23年度データの取り扱いの検討要(生命表)、全国値の影響小、都道府県・市町村でのデータ解釈は注意が必要(介護給付費実態調査)、小さい(受療行動調査、国民医療費)といった意見もあった。

「その障害や課題は時間・空間的に及んでいるのか？」という統計調査結果への影響の範囲に関する質問では、多くの統計調査で岩手・宮城・福島県をその範囲と答えていた。

### D. 考察

東日本大震災が統計調査に与えた影響について、国の統計関係者から情報収集を実施し、その結果をまとめた。その結果、ほとんどの統計調査で実施障害があり、障害に対する対応が必要だったこと、統計結果への影響は統計調査の種類によりまちまちであったこと、また影響の範囲は岩手・宮城・福島県に及ぶものがほとんどであったことなどが情報収集を通じて明らかになった。東日本大震災がわが国に与えた影響は計り知れないが、統計調査に与えた影響を、後生に資料として残す必要があると思われる。特にほとんどの統計調査で実施障害があり、その対応がされたことは想像に難くないが、それらを具体的な記載をまとめた意義は大きいといえる。統計結果への影響としてあげられていたものとして、「全国値への影響は軽微と思われるが、都道府県の値としての影響は大」というものがあった。一部統計調査を除いてほとんどの統計調査において、比較的早く原状回復がなされたことが、今回の情報収集で判明した。これも統計業務に携わる関係者一人一人の業務へ真摯さと熱意の反映であることが、対話の中で

理解できた。一調査 30 分というコンパクトな情報収集ではあったが、ポイントを明確した対話によって、資料性の高いまとめができたと考ええる。

#### E. 結論

東日本大震災が各種統計調査に及ぼした影響について、今後の検討・分析の参考にするため、国の統計関係者の方々から情報収集を実施した。その結果、多くの統計調査で影響があったこと、またそれら影響の多くは担当者の努力などによって復旧していることなどがわかった。

本情報収集にご協力頂いた方々に深甚の謝意を表します。

#### F. 研究発表

1. 論文発表  
なし。
2. 学会発表  
なし。

#### G. 知的財産権の出願・登録状況（予定を含む）

1. 特許取得  
なし。
2. 実用新案登録  
なし。
3. その他  
なし。

表. 東日本大震災が各種統計調査に及ぼした影響に対する情報収集のまとめ

日程	統計調査名	実施の障害の	実施の障害への	結果への影響の	結果への影響の
		有無	対応	有無	範囲
2012年	国民生活基礎調査	あり	あり	あり	岩手・宮城・福島
9月7日	21世紀出生児縦断調査	あり	あり	小	災害救助法適応地域
	21世紀成年者縦断調査	あり	あり	小	災害救助法適応地域
	中高年者縦断調査	あり	あり	小	災害救助法適応地域
	社会福祉施設等調査	あり	あり	小	岩手・宮城・福島
	介護サービス施設・事業者調査	あり	あり	小	岩手・宮城・福島
	衛生行政報告例	あり	あり	一部あり	岩手・宮城・福島
	地域保健・健康増進事業報告	あり	あり	一部あり	岩手・宮城・福島
	福祉行政報告例	あり	あり	あり	岩手・宮城・福島
	医療施設調査	あり	あり	静態:大、動態:小	宮城・福島
	病院報告	あり	あり	一部あり	岩手・宮城・福島
2012年	人口動態統計	あり	あり	小	岩手・宮城・福島
10月10日	生命表	—	—	小	岩手・宮城・福島
	介護給付費実態調査	あり	あり	全国:小、県単位:あり	岩手・宮城・福島
	受療行動調査	あり	あり	小	岩手・宮城・福島
	国民医療費	—	—	小	福島・宮城の一部
	患者調査	あり	あり	あり	宮城・福島
—:該当しない(加工統計のため)					

検討項目；

1. 実施障害の有無：統計調査の実施にどのような障害があったか？
2. 実施障害への対応：その実施に関してどのようなことに苦勞されたのか？
3. 統計結果への影響：統計調査の結果にどのような課題が含まれているか？
4. 影響の範囲：その障害や課題は時間・空間的に及んでいるのか？